

クリーンガス認証実証事業に係る評価委員会の設置について

2023年8月4日
一般社団法人 日本ガス協会

一般社団法人 日本ガス協会（以下、当協会）は、2050年の都市ガスのカーボンニュートラル化を目標に掲げ、燃焼しても実質的に大気中のCO₂が増えない e-methane（合成メタン）やバイオガスの社会実装に向けた取組みを進めています。その一環として、このたび、クリーンガス認証実証事業に係る評価委員会が設置されましたので、お知らせします。

1. クリーンガス認証実証事業

本事業は、2023年2月24日の第10回メタネーション推進官民協議会において当協会より提唱した「クリーンガス証書（仮称）」の認証スキーム構築を目的としています。

当スキームでは、①e-methaneやバイオガスの製造設備の認定、②当該設備の製造量認証を通じて「クリーンガス証書」を発行します。これにより、燃焼しても大気中のCO₂が増えないとみなせる価値（以下、環境価値）をエネルギー価値から分離し、移転可能となります。

このたび当協会は、一般財団法人 日本エネルギー経済研究所（以下、研究所）に対し、クリーンガス認証実証事業推進業務の委託を行いました。クリーンガス証書の認証・登録・無効化を管理する認証機関、証書発行に必要となる文書、登録用のウェブサイト等を準備し2024年度からの実運用を目指します。

再エネ電力などの分野では既に証書の運用が行われていますが、ガス体エネルギーにおける証書制度は国内で初めての取組みとなります。

都市ガスを利用するお客さまの環境価値移転へのご要望も多く、当スキームにより e-methane やバイオガスの需要増加が期待される他、製造設備等に対するさらなる投資拡大も期待できます。

2. 「クリーンガス認証評価委員会」の設置

本事業を推進し試行運用を進めるにあたり、研究所を事務局とする「クリーンガス認証評価委員会」が設置され、外部の専門家による検証が進められます。具体的には、国内で稼働中の e-methane やバイオガスの製造設備を有する事業者と協力・連携しながら、スキームの公正な運用やガイドライン等の文書の適正性等についての検討がなされていきます。なお、本日第1回委員会が開催されました。

当協会は、クリーンガス認証実証事業を通じて、より持続可能なエネルギーソリューションの実現に向けて取組みを進め、社会全体の環境への貢献を目指してまいります。

【クリーンガス認証評価委員会 委員構成】

<委員>

山地 憲治	公益財団法人	地球環境産業技術研究機構・理事長 東京大学名誉教授
本藤 祐樹	国立大学法人	横浜国立大学・教授
工藤 拓毅	一般財団法人	日本エネルギー経済研究所・理事

<オブザーバー>

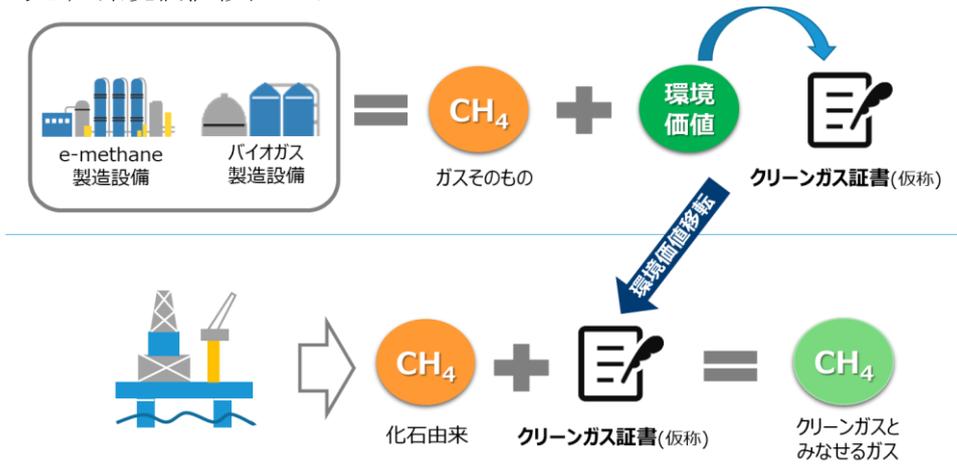
一般財団法人	日本ガス機器検査協会
一般社団法人	日本ガス協会

<事務局>

一般財団法人	日本エネルギー経済研究所
--------	--------------

以上
お問い合わせ先：広報室（電話：03-3502-0112）

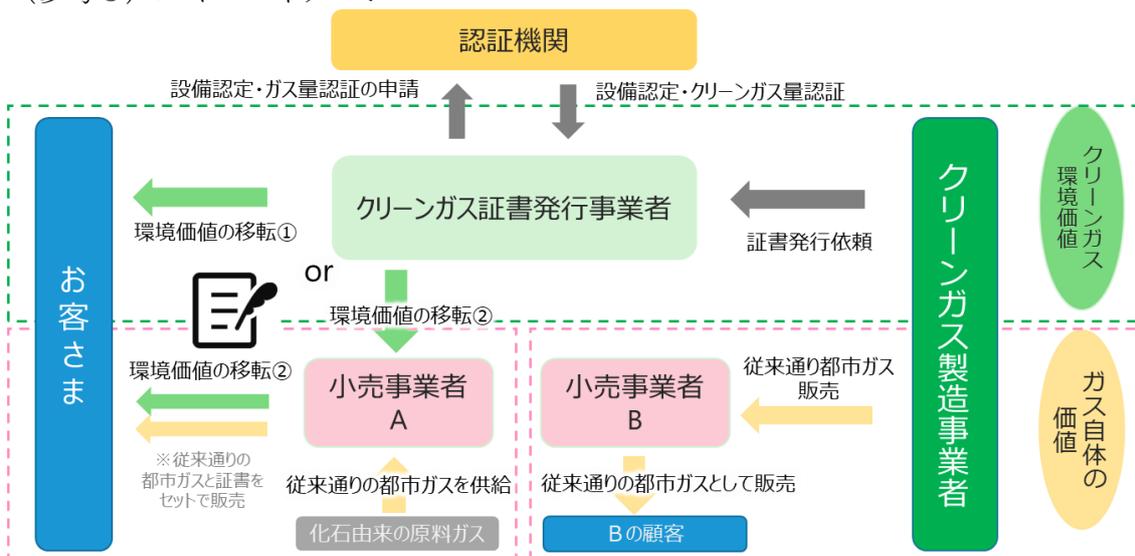
(参考1) 環境価値移転のイメージ



(参考2) クリーンガス証書の概要

	クリーンガス証書(仮称)	グリーン電力証書
対象	クリーンガス (e-methane及びバイオガス)	グリーン電力 (再エネ電力)
価値創出のタイミング	① 製造及び導管注入時 (自家製造・消費時も検出中)	発電・系統投入時 (自家発電・自家消費時も対象)
認証機関	民間事業者	民間事業者
証明する情報	② エネルギー認証量 (m ³ 及びMJ) (原料由来、実施者、製造設備、期間等の属性情報)	エネルギー認証量 (kWh) (実施者、発電方式、発電設備、期間等の属性情報)
SHK制度 (検討の方向)	都市ガスにおける適用を目指す	電力での適用に限定される見込み※

(参考3) スキームイメージ





委員会の様子